

ドラッカー研究所米国株 ファンド（資産成長型）

運用報告書（全体版） 第4期

（決算日 2024年12月19日）

（作成対象期間 2024年6月20日～2024年12月19日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限（設定日：2022年12月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	ドラッカー研究所米国株マザーファンドの受益証券	
	ドラッカー研究所 米国株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
1 期末 (2023年 6 月19日)	円 13,318	円 0	% 33.2	% 96.1	% —	百万円 2,530
2 期末 (2023年12月19日)	14,495	0	8.8	98.6	—	11,383
3 期末 (2024年 6 月19日)	19,300	0	33.1	98.6	—	29,438
4 期末 (2024年12月19日)	19,412	0	0.6	98.8	—	32,767

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行いません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行いません。

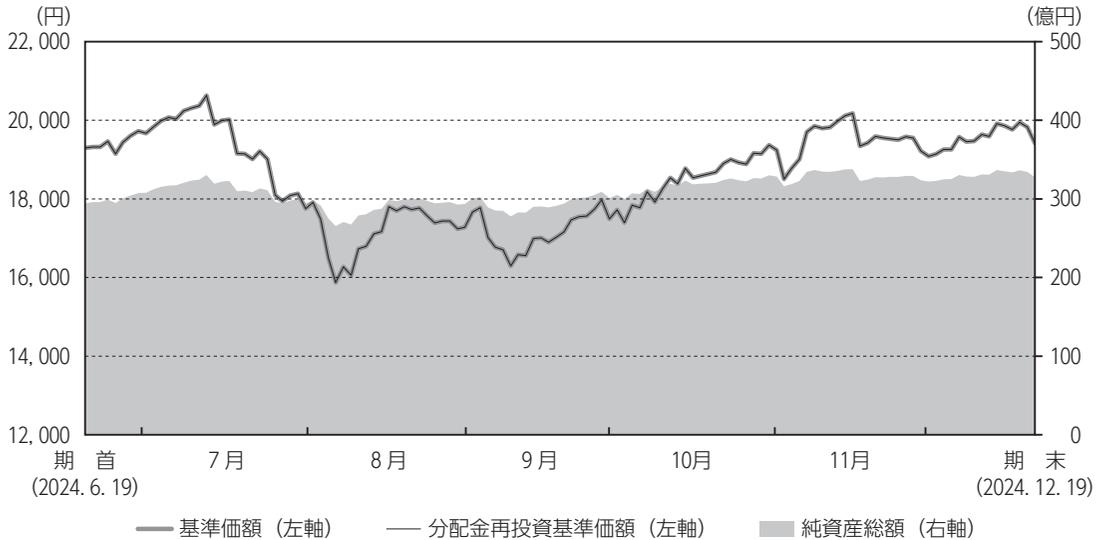
"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,300円

期末：19,412円（分配金0円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が堅調に推移したことにより保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ドロッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2024年 6 月19日	19,300	—	98.6	—
6 月末	19,726	2.2	98.9	—
7 月末	17,750	△ 8.0	98.5	—
8 月末	17,277	△ 10.5	98.2	—
9 月末	17,495	△ 9.4	99.2	—
10月末	19,243	△ 0.3	98.6	—
11月末	19,087	△ 1.1	98.1	—
(期末) 2024年12月19日	19,412	0.6	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 6. 20 ～ 2024. 12. 19）

米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向を受けて利下げ期待が高まったことなどから上昇し、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しつつ、2024年7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、FRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、強い地合いのまま当作成期末を迎えました。

為替相場

米ドル円為替相場は下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、日銀の緩和的な姿勢が意識され、円は弱含む展開となりましたが、2024年7月には、米国金利の大幅な低下により、日米金利差の縮小が意識されたことに加え、日銀が金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅な円高米ドル安となりました。10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が進行しました。11月は、米国金利が一時低下したことに加え、日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことから、円高米ドル安となりました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことなどから、円安が進行して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所米国株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

ドラッカー研究所米国株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2024. 6. 20 ～ 2024. 12. 19）

■当ファンド

当作成期を通じて「ドラッカー研究所米国株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■ドラッカー研究所米国株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、市場予想を上回る好決算と会社計画の引き上げを行ったことに加え、オランダの同業と提携強化したことにより成長期待が高まった PAYPAL HOLDINGS INC や、良好な決算と強気の見通しを示した CISCO SYSTEMS INC などがプラスに寄与しました。一方で、2024年7－9月期の会社計画が市場予想を大きく下回り、従業員の15%以上を削減する大規模な再編計画を発表した INTEL CORPORATION や、失望的な売上見通しを発表した ADVANCED MICRO DEVICES INC などがマイナス要因となりました。

個別の売買では、2024年のドラッカー研究所スコアを加味した売買を行いました。昨年に比べて顧客満足が上昇した MONDELEZ INTERNATIONAL INC や、従業員エンゲージメントが上昇した VERTEX PHARMACEUTICALS INC などを新規に組み入れました。一方で、イノベーションが低下した ILLUMINA INC や PAYPAL HOLDINGS INC、顧客満足が低下した INTUITIVE SURGICAL INC などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月20日 ～2024年12月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9,411

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所米国株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

ドラッカー研究所米国株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 6. 20~2024. 12. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	151円	0. 813%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18, 576円です。
（投 信 会 社）	(82)	(0. 441)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(67)	(0. 358)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0. 005)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	153	0. 824	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

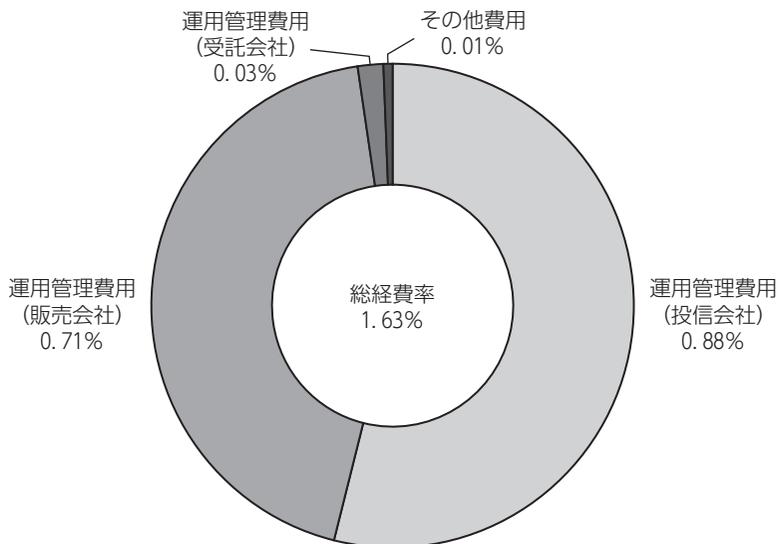
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年6月20日から2024年12月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ドラッカー研究所 米国株マザーファンド	2,269,193	4,406,768	825,001	1,619,007

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年6月20日から2024年12月19日まで）

項 目	当 期
	ドラッカー研究所米国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,082,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,345,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ドラッカー研究所米国株 マザーファンド	14,769,549	16,213,741	32,766,350

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
ドラッカー研究所米国株 マザーファンド	32,766,350	98.9
コール・ローン等、その他	353,971	1.1
投資信託財産総額	33,120,321	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.94円です。

（注3）ドラッカー研究所米国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（32,732,059千円）の投資信託財産総額（32,767,069千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,120,321,762円
コール・ローン等	353,971,365
ドラッカー研究所米国株 マザーファンド（評価額）	32,766,350,397
(B) 負債	352,778,610
未払解約金	99,835,470
未払信託報酬	252,088,702
その他未払費用	854,438
(C) 純資産総額（A－B）	32,767,543,152
元本	16,880,298,011
次期繰越損益金	15,887,245,141
(D) 受益権総口数	16,880,298,011口
1万口当り基準価額（C/D）	19,412円

* 期首における元本額は15,253,183,453円、当作成期間中における追加設定元本額は4,631,594,890円、同解約元本額は3,004,480,332円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,412円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 6月20日 至 2024年12月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	201, 805円
受取利息	201, 805
(B) 有価証券売買損益	649, 857, 717
売買益	765, 888, 520
売買損	△ 116, 030, 803
(C) 信託報酬等	△ 252, 943, 140
(D) 当期損益金 (A + B + C)	397, 116, 382
(E) 前期繰越損益金	5, 261, 638, 907
(F) 追加信託差損益金	10, 228, 489, 852
(配当等相当額)	(5, 754, 793, 776)
(売買損益相当額)	(4, 473, 696, 076)
(G) 合計 (D + E + F)	15, 887, 245, 141
次期繰越損益金 (G)	15, 887, 245, 141
追加信託差損益金	10, 228, 489, 852
(配当等相当額)	(5, 754, 793, 776)
(売買損益相当額)	(4, 473, 696, 076)
分配準備積立金	5, 658, 755, 289

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125, 922円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	396, 990, 460
(c) 収益調整金	10, 228, 489, 852
(d) 分配準備積立金	5, 261, 638, 907
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	15, 887, 245, 141
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	15, 887, 245, 141
(h) 受益権総口数	16, 880, 298, 011口

ドラッカー研究所米国株マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2024年12月19日)

(作成対象期間 2024年6月20日～2024年12月19日)

ドラッカー研究所米国株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。また、DR（預託証券）を含みません。）
株式組入制限	無制限

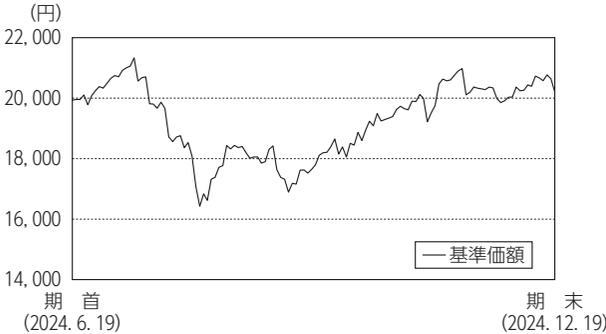
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入比率		株式先物比率	
	円	%	%	%	%	%
(期首) 2024年6月19日	19,931	—	98.6	—	—	—
6月末	20,382	2.3	98.9	—	—	—
7月末	18,364	△ 7.9	98.5	—	—	—
8月末	17,898	△ 10.2	98.2	—	—	—
9月末	18,149	△ 8.9	99.2	—	—	—
10月末	19,989	0.3	98.6	—	—	—
11月末	19,853	△ 0.4	98.1	—	—	—
(期末) 2024年12月19日	20,209	1.4	98.8	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,931円 期末：20,209円 騰落率：1.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が堅調に推移したことにより保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向を受け利下げ期待が高まったことなどから上昇し、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更

新しつ、2024年7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、FRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、強い地合いのまま当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

米ドル円為替相場は下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、日銀の緩和的な姿勢が意識され、円は弱含み展開となりましたが、2024年7月には、米国金利の大幅な低下により、日米金利差の縮小が意識されたことに加え、日銀が金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅な円高米ドル安となりました。10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が進行しました。11月は、米国金利が一時低下したことに加え、日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことから、円高米ドル安となりました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことなどから、円安が進行して当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「ドラッカー研究所スコア」を活用し、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、市場予想を上回る好決算と会社計画の引き上げを行ったことに加え、オランダの同業と提携強化したことにより成長期待が高まったPAYPAL HOLDINGS INCや、良好な決算と強気の見通しを示したCISCO SYSTEMS INCなどがプラスに寄与しました。一方で、2024年7～9月期の会社計画が市場予想を大きく下回り、従業員の15%以上を削減する大規模な再編計画を発表したINTEL CORPORATIONや、失望的な売上見通しを発表したADVANCED MICRO DEVICES INCなどがマイナス要因となりました。

個別の売買では、2024年のドラッカー研究所スコアを加味した売買を行いました。昨年に比べて顧客満足が上昇したMONDELEZ INTERNATIONAL INCや、従業員エンゲージメントが上昇したVERTEX PHARMACEUTICALS INCなどを新規に組み入れました。一方で、インベーションが低下したILLUMINA INCやPAYPAL HOLDINGS INC、顧客満足が低下したINTUITIVE SURGICAL INCなどを売却しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「ドロッカー研究所スコア」を活用し、「非財務情報」や「無形資産」を評価することで、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があると考えられる企業に投資を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年6月20日から2024年12月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株 6,527.85	千アメリカ・ドル 83,372	百株 4,049.84	千アメリカ・ドル 64,637
アメリカ	(66.27)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年6月20日から2024年12月19日まで)

銘 柄	当 期			期 間			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
NVIDIA CORP (アメリカ)	千株 61.484	千円 1,129,266	円 18,366	INTUITIVE SURGICAL INC (アメリカ)	千株 15.158	千円 1,203,327	円 79,385
LINDE PLC (アイルランド)	15.815	1,074,522	67,943	PAYPAL HOLDINGS INC (アメリカ)	90.423	1,152,947	12,750
AMGEN INC (アメリカ)	23.729	948,194	39,959	LINDE PLC (アイルランド)	15.815	1,081,196	68,365
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A (アメリカ)	94.82	929,904	9,807	ILLUMINA INC (アメリカ)	44.958	936,167	20,823
VERTEX PHARMACEUTICALS INC (アメリカ)	12.339	864,793	70,086	PALO ALTO NETWORKS INC (アメリカ)	17.633	899,630	51,019
AIRBNB INC-CLASS A (アメリカ)	38.269	812,714	21,236	NVIDIA CORP (アメリカ)	42.3	835,376	19,748
GILEAD SCIENCES INC (アメリカ)	67.697	776,771	11,474	NXP SEMICONDUCTORS NV (オランダ)	19.755	706,260	35,750
MICROSOFT CORP (アメリカ)	12.033	768,516	63,867	APPLE INC (アメリカ)	10.605	382,723	36,088
NETAPP INC (アメリカ)	35.425	682,915	19,277	MICROSOFT CORP (アメリカ)	5.005	330,165	65,967
INTEL CORP (アメリカ)	137.38	450,068	3,276	AUTODESK INC (アメリカ)	7.064	295,173	41,785

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
PALO ALTO NETWORKS INC	159.15	—	—	—	情報技術	
ADOBE INC	159.47	173.89	7,673	1,189,000	情報技術	
AUTODESK INC	225.44	188.93	5,532	857,195	情報技術	
APPLE INC	842.36	856.97	21,257	3,293,581	情報技術	
CADENCE DESIGN SYS INC	161.2	175.4	5,283	818,664	情報技術	
CISCO SYSTEMS INC	1,599.85	1,531.59	8,811	1,365,213	情報技術	
COSTCO WHOLESALE CORP	107.85	112.44	10,847	1,680,717	生活必需品	
AMAZON.COM INC	758.52	796.04	17,554	2,719,859	一般消費財・サービス	
ALPHABET INC-CL C	813.62	858.5	16,324	2,529,299	コミュニケーション・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	173.39	—	—	—	情報技術	
NETAPP INC	—	354.25	4,192	649,538	情報技術	
PEPSICO INC	422.12	514.52	7,945	1,231,111	生活必需品	
QUALCOMM INC	355.55	510.45	7,812	1,210,459	情報技術	
AIRBNB INC-CLASS A	—	382.69	4,880	756,235	一般消費財・サービス	
NVIDIA CORP	1,383.7	1,575.54	20,310	3,146,875	情報技術	
ADVANCED MICRO DEVICES	448.62	543.79	6,602	1,022,937	情報技術	
AMGEN INC	—	237.29	6,140	951,423	ヘルスケア	
GILEAD SCIENCES INC	—	656.82	5,956	922,931	ヘルスケア	
INTEL CORP	2,160.06	3,022.72	5,833	903,896	情報技術	
ILLUMINA INC	397.66	—	—	—	ヘルスケア	
INTUITIVE SURGICAL INC	133.8	—	—	—	ヘルスケア	
MICROSOFT CORP	407.15	477.43	20,882	3,235,505	情報技術	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	948.2	5,691	881,778	生活必需品	
EBAY INC	907.44	899.35	5,765	893,342	一般消費財・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	797.64	—	—	—	金融	
INTUIT INC	107.43	126.1	8,194	1,269,594	情報技術	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	123.39	5,521	855,532	ヘルスケア	
ファン ド 合 計	株 数、 金 額	12,522.02	15,066.3	209,014	32,384,693	
	銘柄 数 < 比 率 >	21 銘柄	22 銘柄		<98.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	32,384,693	98.8
コール・ローン等、その他	382,376	1.2
投資信託財産総額	32,767,069	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.94円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (32,732,059千円) の投資信託財産総額 (32,767,069千円) に対する比率は、99.9%です。

ドロッカー研究所米国株マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	32,779,569,343円
コール・ローン等	359,702,821
株式（評価額）	32,384,693,144
未収入金	12,521,965
未収配当金	22,651,413
(B) 負債	12,500,000
未払金	12,500,000
(C) 純資産総額（A－B）	32,767,069,343
元本	16,213,741,599
次期繰越損益金	16,553,327,744
(D) 受益権総口数	16,213,741,599口
1万口当り基準価額（C／D）	20,209円

* 期首における元本額は14,769,549,730円、当作成期間中における追加設定元本額は2,269,193,780円、同解約元本額は825,001,911円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ドロッカー研究所米国株ファンド（資産成長型） 16,213,741,599円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,209円です。

■損益の状況

当期 自 2024年6月20日 至 2024年12月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	107,714,999円
受取配当金	106,901,523
受取利息	813,476
(B) 有価証券売買損益	434,547,243
売買益	3,056,341,391
売買損	△ 2,621,794,148
(C) その他費用	△ 757,161
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	541,505,081
(E) 前期繰越損益金	14,668,253,532
(F) 解約差損益金	△ 794,005,089
(G) 追加信託差損益金	2,137,574,220
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	16,553,327,744
次期繰越損益金（H）	16,553,327,744

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ドロッカー研究所は、ドロッカー研究所データおよびファンド計算のためにドロッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドロッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行いません。ドロッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドロッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドロッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドロッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行いません。

“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。